

三井住友アセットマネジメント株式会社

【日本の貿易統計(9 月) ～アジア向けが減少し、踊り場の様相～】

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。財務省が 25 日に発表した 9 月の貿易統計に基づき、以下のとおり弊社の見方をご報告申し上げます。

＜ポイント＞

- 9 月の輸出額は前年同月比 14.4%増と、8 月の同 15.5%増から増加ペースは鈍化しました。
- 実質輸出額を地域別に見ると、米国や欧州向けだけでなく、アジア向けも減少しています。
- 外需の鈍化や在庫の積み上がりなどで、日本の景気は 10-12 月期に踊り場となりそうです。

1. 最近の輸出額は増加ペースが鈍化

日本の輸出額は、2009 年 12 月以降、在庫を積み増す動きや堅調な新興国需要などにより、前年同月比で増加ペースは拡大しました。しかし、最近では米国などの景気回復ペースの鈍化により、その増加ペースは鈍化していました。

2. 米国や欧州向けだけでなく、アジア向けも減少

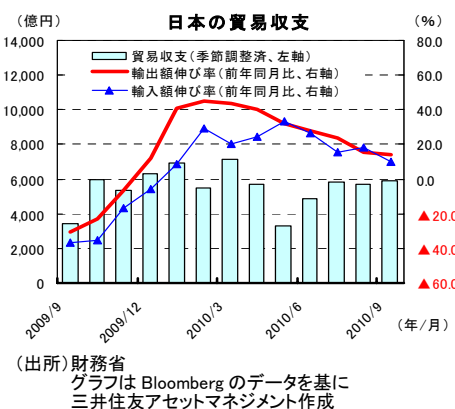
9 月の輸出額は前年同月比 14.4%増と、8 月の同 15.5%増から増加ペースは鈍化しました。一方、輸入額も同 9.9%増と、8 月の同 17.9%増から鈍化しました。貿易収支(輸出額－輸入額)は 7,970 億円となり、18 カ月連続の黒字となりました(季節要因を調整すると 5,876 億円と、8 月の 5,702 億円から黒字が拡大)。

また、より直近の動向を反映した 9 月の実質輸出額(季節・物価要因の調整済)は前月比横ばいでした。7-9 月期で見ると前期比▲0.4%と、6 四半期ぶりに前期比減少に転じました。地域別では、米国や欧州向けだけでなく、アジア向けも減少しています。品目別では、半導体など電子部品、自動車及び同部品の減少が目立ちました。

3. 今後の市場見通し

日本の景気は、中国など新興国の需要拡大により外需がけん引してきましたが、最近はその勢いが弱まっています。今後も米国や中国の景気は減速が見込まれており、その傾向は続きそうです。また、円高が進行していることや、在庫循環についても景気に先行する傾向のある電子部品・周辺機器の在庫が、一旦積み上がる局面に入っていることなどから、先行きの生産も緩やかとなり、景気は 10-12 月期に踊り場的な調整局面となりそうです。

日本の株式市場は、企業業績の回復期待から、上昇が見込まれます。ただし、世界景気の減速懸念や円高の進行などから、上値の重い展開が続きそうです。債券市場は、景気回復ペースが一服すると見込まれることから、債券価格は一進一退で推移しそうです。為替市場は、先進国景気の減速懸念が高まるなか、日米ともに金融緩和姿勢を明確に打ち出しており、ドル円は当面一進一退を予想します。



弊社マーケットレポート

検索!!

2010 年 09 月 29 日【デیلیー No.684】日本・中国・ドイツの貿易統計(8 月)

2010 年 10 月 25 日【ウィークリー No.125】先週のマーケットの振り返り(10/18-10/22)

2010 年 10 月 01 日【マンスリー No.25】先月のマーケットの振り返り(9 月)

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限 3.675%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）

・・・信託財産留保額 上限 0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 1.995%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料発行日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号

加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社

SMAM